



平成22年5月19日		県政記者クラブ配布資料	
担当課	担当	担当者	電話番号
市町村課	財政担当	課長補佐 広瀬雅史	直通 058-272-8119 内線 2368

平成22年度岐阜県内市町村の当初予算の概要について

第1 普通会計

平成22年度の岐阜県内42市町村(21市19町2村)の普通会計における当初予算の状況は、次のとおりとなっています。

なお、以下においては、実質的な動向を見るために、骨格予算を編成した大野町を除く41市町村に係る前年度の当初予算との比較も併せて行っています。

普通会計・・・個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっているため、統一的に財政状況を把握し、比較分析が可能となるよう、地方財政統計上、便宜的に用いられる想定上の会計区分。
地方公共団体の基本的な会計である一般会計に、利用料金等をその歳出に充てることができる公営事業会計を除いたその他の特別会計を加え、その間のお金の出し入れを純計したものを。

1 予算規模 ～ 予算規模は4年連続増加 ～

県内42市町村の当初予算の規模は、歳入・歳出総額が7,691億19百万円となり、前年度と比べて2.0%の増となっています。

なお、骨格予算を編成した大野町を除くと、歳入・歳出総額ともに7,629億53百万円となり、前年度当初予算と比べて2.0%の増加となっています。

【表1 当初予算規模の状況】

(単位:百万円、%)

	当初予算規模 (全42市町村)	対前年度伸率	当初予算規模 (41市町村)	対前年度伸率	(参考) 地方財政 計画伸率
平成22年度	769,119	2.0	762,953	2.0	0.2

2 歳入 ～ 前年度当初予算と比べて地方税が4.1%減少、地方交付税が5.4%増加 ～

歳入の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表2 歳入の状況】

(単位:百万円、%)

	平成22年度(全42市町村)			平成22年度(41市町村)			(参考) 地方財政 計画伸率
	予算額	構成比	対前年度伸率	予算額	構成比	対前年度伸率	
一般財源	459,797	59.8	1.6	455,873	59.8	1.6	
地方税	279,830	36.4	4.1	277,414	36.4	4.1	10.2
地方交付税	143,319	18.6	5.4	142,215	18.6	5.4	6.8
地方譲与税	9,067	1.2	6.6	8,927	1.2	6.9	31.1
その他	27,581	3.6	7.0	27,317	3.6	6.9	
使用料・手数料	18,367	2.4	2.9	18,235	2.4	2.9	17.2
国庫支出金	82,540	10.7	50.9	81,886	10.7	50.6	12.3
県支出金	44,162	5.7	2.6	43,507	5.7	2.5	
財産収入	3,409	0.5	4.2	3,390	0.4	4.2	
地方債	80,648	10.5	3.3	80,108	10.5	3.3	14.0
うち臨財債	41,544	5.4	32.8	41,094	5.4	32.9	49.7
その他	80,196	10.4	7.1	79,954	10.5	6.7	
歳入総額	769,119	100.0	2.0	762,953	100.0	2.0	0.2
うち交付税+臨財債	184,863	24.0	10.5	183,309	24.0	10.5	17.3

- (注) 1 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び地方特例交付金等の合計金額です。
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含みます。
 3 「その他」は、分担金・負担金・寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計金額です。
 4 地方財政計画伸率は、都道府県分を含んだ数値です。

- (1) 一般財源は、1.6%減(41市町村の前年度当初予算に対する増減率。以下、特に表示がない限り「第1普通会計」内において同じ。)となっています。
 (2) 地方税は、地方財政計画では10.2%減に対し、4.1%減となっています。

(表2の附表) 主な地方税の状況

(単位: 百万円、%)

	収入見込額		対前年度伸率	
	全42市町村	41市町村	全42市町村	41市町村
市 町 村 民 税	112,012	110,979	9.7	9.7
個人均等割	3,014	2,981	1.3	1.3
所得割	93,269	92,346	8.0	8.0
法人均等割	5,611	5,570	0.7	0.7
法人税割	10,118	10,082	27.5	27.5
固 定 資 産 税	134,365	133,142	0.1	0.1

- (3) 地方交付税は、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設等により5.4%増となっています。なお、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債を加えて比較すると、10.5%増となっています。
 (4) 使用料・手数料は、地方財政計画では17.2%減に対し、2.9%減となっています。
 (5) 国庫支出金は、地方財政計画では12.3%増に対し、子ども手当創設等により50.6%の大幅増となっています。
 (6) 地方債は、臨時財政対策債が32.9%増加したことにより、3.3%増となっています。

3 目的別歳出 ~ 土木費、教育費などが減少し、民生費が大幅に増加 ~

目的別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表3 目的別歳出の状況】

(単位: 百万円、%)

	平成22年度(全42市町村)			平成22年度(41市町村)		
	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率
議 会 費	6,494	0.8	2.0	6,426	0.8	2.0
総 務 費	85,959	11.2	0.1	85,253	11.2	0.1
民 生 費	227,528	29.6	18.7	225,216	29.5	18.7
衛 生 費	74,813	9.7	3.7	74,034	9.7	3.7
労 働 費	1,758	0.2	22.2	1,758	0.2	22.2
農林水産業費	25,041	3.3	15.8	24,903	3.3	15.7
商 工 費	33,318	4.3	5.2	33,247	4.4	5.2
土 木 費	93,708	12.2	7.2	93,004	12.2	7.1
消 防 費	31,093	4.0	3.2	30,753	4.0	3.3
教 育 費	94,363	12.3	4.7	93,666	12.3	4.7
災害復旧費	134	0.0	35.0	134	0.0	35.0
公 債 費	89,863	11.7	2.4	89,522	11.7	2.2
諸 支 出 金	3,880	0.5	5.5	3,880	0.5	5.5
予 備 費	1,167	0.2	0.2	1,157	0.2	0.2
歳 出 計	769,119	100.0	2.0	762,953	100.0	2.0

- (1) 目的別経費の構成比は、大きい方から民生費(29.5%)、教育費(12.3%)、土木費(12.2%)、公債費(11.7%)の順となっています。
 (2) 災害復旧費が35.0%減、農林水産業費が15.7%減、土木費が7.1%減、教育費が4.7%

減となる一方、労働費が22.2%増、民生費が18.7%増、諸支出金が5.5%増、商工費が5.2%増となっています。

- (3) 労働費の増は、緊急雇用創出事業等によるもの、民生費の増は、主に子ども手当の創設によるものです。
- (4) 農林水産業費、土木費、教育費の減は、いずれも普通建設事業費の減少によるものです。

4 性質別歳出 ~ 義務的経費が増加し、普通建設事業費が減少 ~

性質別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表4 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	平成22年度(全42市町村)			平成22年度(41市町村)			(参考) 地方財政 計画伸率
	予算額	構成比	対前年度伸率	予算額	構成比	対前年度伸率	
義務的経費	356,965	46.4	8.2	354,216	46.4	8.2	
人件費	145,393	18.9	2.4	144,266	18.9	2.4	2.0
扶助費	121,709	15.8	37.1	120,428	15.8	37.1	
公債費	89,863	11.7	2.4	89,522	11.7	2.2	0.8
普通建設事業費	104,601	13.6	12.9	103,640	13.6	12.8	15.3
補助事業費	44,127	5.7	10.5	43,629	5.7	10.7	15.7
単独事業費	60,474	7.9	14.6	60,011	7.9	14.2	15.0
その他	307,553	40.0	1.1	305,097	40.0	1.1	
総額	769,119	100.0	2.0	762,953	100.0	2.0	0.2

- (注) 1 扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費です。
- 2 普通建設事業費、補助事業費、単独事業費に係る地方財政計画伸率は投資的経費に係る伸率を掲載しています。

- (1) 義務的経費は、人件費が2.4%減、公債費が2.2%減となったものの、子ども手当創設により扶助費が37.1%増となったことから、8.2%増となっています。
- (2) 普通建設事業費は、補助事業費10.7%減、単独事業費14.2%減といずれも減少しており、全体で12.8%減となっています。

(表4の附表)当初予算における普通建設事業の過去の伸率の状況(全42市町村)

(単位：%)

	普通建設事業費(地財計画)		
	普通建設事業費(地財計画)	補助事業費(地財計画)	単独事業費(地財計画)
平成17年度	17.9 (4.5)	5.0 (7.0)	22.3 (3.0)
平成18年度	2.0 (3.2)	10.5 (3.3)	1.5 (3.2)
平成19年度	2.7 (2.7)	0.2 (2.3)	3.8 (3.0)
平成20年度	0.7 (2.7)	14.0 (2.5)	7.6 (3.0)
平成21年度	1.5 (5.1)	13.2 (7.8)	5.3 (3.0)

第2 公営企業会計

岐阜県内の市町村及び一部事務組合等が経営する水道、下水道、病院等の地方公営企業は、住民の日常生活に密接に関連するサービスを提供するとともに、地域の活性化にも重要な役割を担っています。平成22年度における市町村地方公営企業の当初予算は、次のとおりとなっています。

1 予算規模 ~ 水道事業、下水道事業、病院事業等ほぼ全ての事業で予算規模が縮小 ~

当初予算の規模は、2,284億18百万円であり、前年度と比べて7.9%の減(市町村地方公営企業の前年度当初予算に対する増減率。以下、特に表示がない限り「第2 公営企業会計」内において同じ)となっています。

事業別にみると、病院事業が906億35百万円(全体の39.7%)と最も大きく、次いで下水道事業799億27百万円(同35.0%)、水道事業473億62百万円(同20.7%)、介護サービス事業41億61百万円(同1.8%)の順となっています。

予算規模が縮小した事業は、下水道事業の151億53百万円減(対前年度15.9%減)をはじめ、水道事業の27億円減(同5.4%減)、宅地造成事業の7億96百万円減(同57.1%減)、病院事業の4億37百万円減(同0.5%減)等となっています。

一方、予算規模が増加した事業は、その他事業（診療所）の34百万円増（対前年度5.6%増）のみとなっています。

地方公営企業の予算規模・・・企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費等の支出の合計

2 建設投資額～下水道事業と水道事業で建設投資額全体の約8割～

建設投資額は515億85百万円となっており、前年度と比べて5.9%減となっています。

事業別にみると、下水道事業の248億47百万円（全体の48.2%）が最も大きく、次いで水道事業の155億55百万円（同30.2%）、病院事業の101億3百万円（同19.6%）の順となっています。

事業内容をみると、下水道の整備及び水道の整備などで全体の約8割（78.4%）を占めています。その他の事業では、病院事業の割合が大きく、岐阜市の市民病院改築事業、大垣市の市民病院救命救急センター等増改築事業、多治見市の新市民病院建設事業などが予定されています。

建設投資額の「普通会計における普通建設事業費」に対する比率は49.3%となっています。

【表5 地方公営企業当初予算の状況】

（単位：百万円、%）

	当初予算編成		予 算 規 模						建 設 投 資 額					
	団 体 数		平成22年度		対前年 度伸率	平成21年度		平成22年度		対前年 度伸率	平成21年度			
	22年度	21年度	予算規模の額	構成比		予算規模の額	構成比	建設投資の額	構成比		建設投資の額	構成比		
					度伸率					度伸率				
下水道	40	40	79,927	35.0	15.9	95,080	38.3	24,847	48.2	18.5	30,470	55.6		
病院	12	12	90,635	39.7	0.5	91,072	36.7	10,103	19.6	81.6	5,562	10.1		
上水道	38	38	38,808	17.0	5.4	41,010	16.5	12,895	25.0	7.6	13,951	25.5		
簡易水道	23	24	8,554	3.7	5.5	9,052	3.6	2,660	5.2	10.8	2,983	5.4		
水道計	-	-	47,362	20.7	5.4	50,062	20.2	15,555	30.2	8.1	16,934	30.9		
介護	11	11	4,161	1.8	0.7	4,192	1.7	51	0.1	63.6	140	0.3		
観光	6	6	2,197	1.0	6.0	2,336	0.9	173	0.3	1.8	170	0.3		
市場	5	5	1,323	0.6	0.9	1,335	0.5	324	0.6	14.1	284	0.5		
駐車場	9	9	954	0.4	23.9	1,253	0.5	114	0.2	9.5	126	0.2		
宅地造成	4	4	599	0.3	57.1	1,395	0.6	386	0.7	64.8	1,098	2.0		
と畜場	3	3	471	0.2	8.5	515	0.2	15	0.0	21.1	19	0.0		
電気	2	2	144	0.1	13.8	167	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0		
その他	1	1	645	0.3	5.6	611	0.2	17	0.0	183.3	6	0.0		
合計	154	155	228,418	100.0	7.9	248,018	100.0	51,585	100.0	5.9	54,809	100.0		

第3 圏域別の状況

県内市町村の平成22年度当初予算額を5圏域別に集計すると、各圏域の予算規模の県内市町村全体に占める割合及び前年度の当初予算規模に対する増減率は、次のようになっています。

1 普通会計

県内市町村全体の予算規模（全42市町村）に占める割合は、岐阜圏域が34.7%で最も大きく、次いで中濃圏域、西濃圏域（大野町：骨格予算）、東濃圏域、飛騨圏域の順となっています。

骨格予算を編成した大野町を除く41市町村の前年度当初予算規模に対する増減率は、東濃圏域が1.1%減少した以外はプラスの伸率となっています。

なお、普通建設事業費については、全圏域でマイナスの伸率となっています。

2 公営企業会計

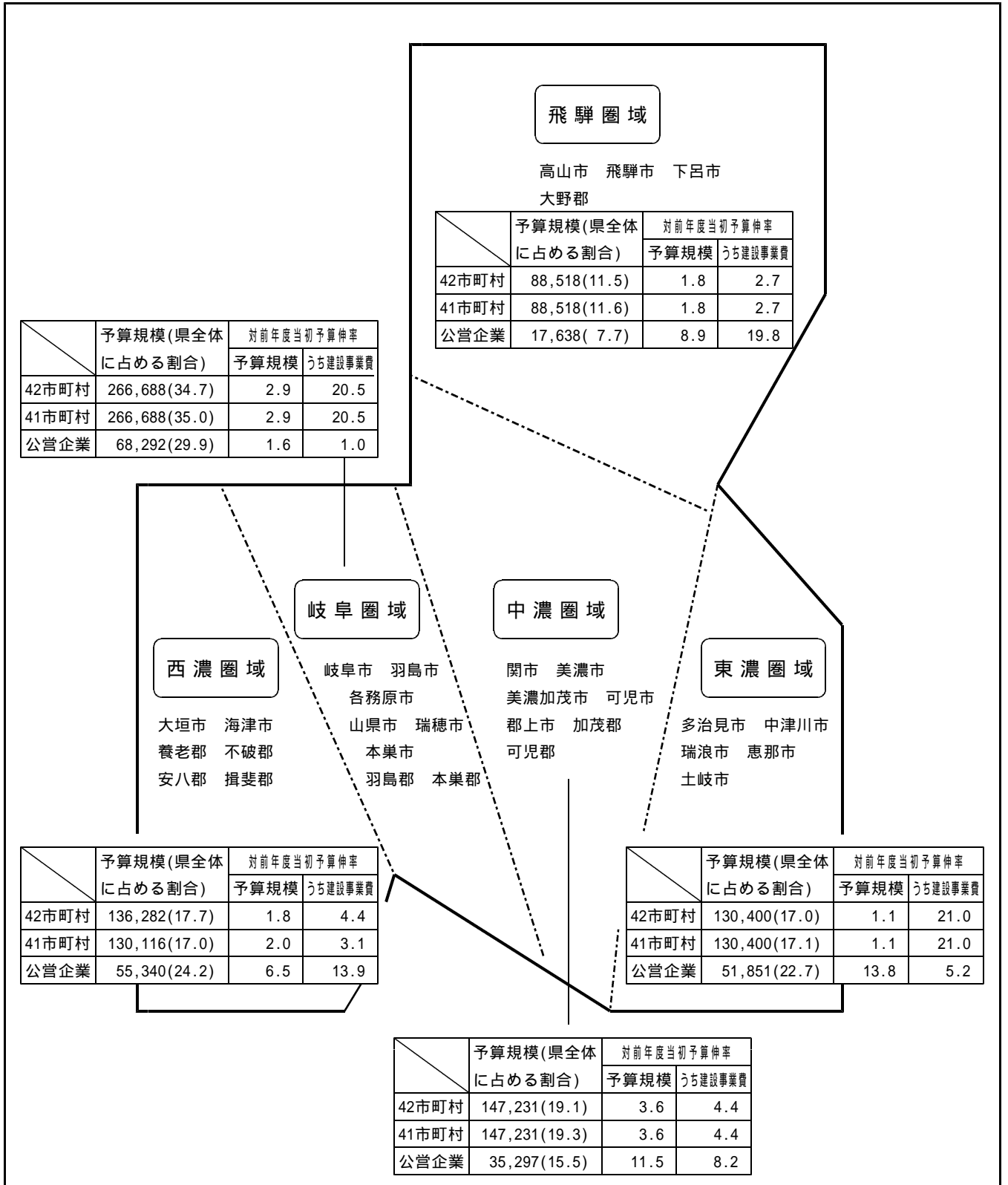
県内市町村公営企業全体の予算規模に占める割合は、岐阜圏域の29.9%が最も大きく、次いで西濃圏域、東濃圏域、中濃圏域、飛騨圏域の順となっています。

前年度の当初予算規模に対する増減率は、全ての圏域でマイナスの伸率となっており、東濃圏域の13.8%減が最も大きく、次いで中濃圏域、飛騨圏域、西濃圏域、岐阜圏域の順となっています。

なお、建設投資額の伸率は、東濃圏域で5.2%増加した以外はマイナスの伸率となっています。

【表6 圏域別の予算規模等の状況】

(単位：百万円、%)



平成22年度予算における主な普通建設事業

(平成22年度の事業費が5億円以上のもの)

補助事業

団体名	事業名	事業年度	事業費	一般財源	その他の財源
岐阜市	市街地再開発事業	58～28	2,081	119	国、県、債
岐阜市	中学校施設整備事業	21～23	1,320	31	国、債、その他
岐阜市	最終処分場整備事業	18～22	1,313	79	国、債
高山市	高山駅周辺土地区画整理事業	10～25	588	123	国、その他
多治見市	多治見駅南北連絡通路整備事業	17～22	956	36	国、債
多治見市	国道248号多治見バイパス整備事業	18～27	616	20	国、債
中津川市	チャレンジ25地域づくり事業	22	500	0	国
恵那市	恵那地区まち並み整備事業	21～25	1,006	80	国、債
恵那市	山岡小学校改築事業	21～22	772	99	国、県、債
美濃加茂市	産業集積地区開発事業	22	579	100	国、債
土岐市	学校給食センター新築事業	21～22	1,454	181	国、債、その他
土岐市	新土岐津線整備事業	21～25	661	0	国、債、その他
各務原市	(仮称)各務原大橋建設事業	16～24	2,198	159	国、債
各務原市	リサイクルセンター建設事業	18～23	1,020	225	国、債
可児市	可児駅前線街路事業	14～25	550	22	国、債
飛騨市	古川小学校整備事業	21～25	2,483	388	国、債、その他
郡上市	まちづくり交付金事業	17～23	724	40	国、債
神戸町	神戸小学校改築事業	21～23	855	113	国、債、その他

単独事業

団体名	事業名	事業年度	事業費	一般財源	その他の財源
岐阜市	最終処分場整備事業	18～22	596	149	債
大垣市	小中学校耐震補強事業	22	1,332	64	債、その他
大垣市	奥の細道むすびの地周辺整備事業	22	999	100	県、債
大垣市	大垣駅南北自由通路整備事業	22	633	36	債
高山市	国府支所建設事業	21～23	1,320	170	その他
高山市	駅周辺施設整備事業	22～24	600	0	その他
多治見市	新市民病院建設事業	22～24	712	0	その他
各務原市	東海中央病院改築助成事業	20～31	1,000	0	その他
揖斐川町	揖斐川防災センター兼庁舎建設事業	19～23	1,610	1	県、債、その他
揖斐川町	揖斐川尚和園改築事業	20～22	510	46	県、債

国：国庫支出金 県：県支出金 債：地方債